

## 書評

I. ベーレント『固定資産集約度と発展政策』  
(Akadémiai Kiadó, Budapest 1985)

岩田裕

社会主義のもとで、固定資産集約度<sup>1)</sup>(より正確には対象化された労働と生きた労働の比率)が、どのような法則に従って運動するかは、はなはだ興味のある問題であるが、未だ現実の統計資料を用いて、十分にその解明がなされているとはいえない。<sup>2)</sup>I. ベーレント(ハンガリーのカール・マルクス大学教授)は『固定資産集約度と発展政策』<sup>3)</sup>を著わし、この問題を真正面から論じている。

さて、評者は、ソ連邦のフォンド(=固定資産)集約度の近年の動向を研究するために、高知大学よりイギリス(グラスゴー大学・ソ連東欧研究所)への留学(1985年9月～1986年8月)を許可されたが、その間にたまたまハンガリー旅行の機会(1986年6月)に恵まれ、その際に偶然、ハンガリーの科学アカデミーの附置書店で、本書を発見した。ソ連邦での研究動向との比較を行うために本書を読み進むうちに、本書を精読してみたいと考えるようになった。その理由は、本書が、

① ハンガリーではじめて30年間にわたる統計データに基づいた分析(その外に将来の長期計画遂行による予測)が行われていること。

- 1) I. ベーレントの著書の英語訳では資本集約度となっているが、社会主義のもとでの固定資産を資本とあらわすことは資本主義のもとでの同概念と混同するおそれがあり、ここではあえて固定資産集約度という用語を用いることにする。
- 2) 例えば、ソ連邦では近年、この分野の研究は活発で、学術雑誌に収載された論文だけでも毎年10編前後あり、著書についても毎年数編が出版されている。前者のサーベイについては別稿を予定している。
- 3) 原著は、Eszközигényesség és fejlesztési politika. で英語訳は Capital Intensity and Development Policy. である。

② ハンガリー以外の社会主義国や資本主義国についての研究動向をも視野に入れたグローバルな視点での分析であること。

③ 不変価格にもとづく物量タームでの測定以外に著者独自の総労働投入（人・時間）タームによる測定を行っていること。

④ 固定資産集約度の増大傾向を経済法則だと決め込んでしまうような経済発展についての超楽観主義的態度をとることなく、この傾向に危機的意識をもって立ち向い、むしろその低落の方途を探索しようとしていること。

以上のような多くの特徴的な論点を提示していることに評者が興味を覚えたからである。

### < I >

まず、序章で著者は、この本を著した目的を次のように述べている。すなわち、固定資産集約度の変化をいろいろな側面から分析し、虚無主義的な趨勢、つまり、合理的な限界なしの投資および固定資産の増加に対して対抗手段を採るために、未知の、或いは、殆んど理解されていないような原因を探究するためである（9頁）と。というのは、一般に、あらゆる種類の生産活動における新しい近代的技術の決定が、あたかも固定資産集約度の増大に導くかのように考えられ、所与の成長率に対する蓄積率の相対的增加および消費率の相対的低落を承認してしまうからである（8頁）。

### < II >

第I章においては、あらゆる経験とすべての調査から導かれる結論は、次の通りである。平均（総）固定資産集約度のこれまで（1950年から—評者）の低落傾向は、70年代のはじめに変化し、それは増大しはじめ、この傾向が持続しようとしているが、このことはインフラストラクチュア部門（以下インフラ部門と略記する）のダイナミックな発展の結果である。

特に、工業、建設、農業—基礎的物的生産部門—の結合した固定資産集約度はすでに加速率で増加しつつあったが、インフラ部門の固定資産集約度の低下が、それと均衡をとっていた。けれども、70年代になると、インフラ部門の固定資産集約度はもはや基礎的物的生産部門の固定資産の増大を補償するのに十分な程低落しなくなった。このような趨勢が、以後の15～20年間持続すると予測される。

しかし、著者にとっては、総体的固定資産集約度の増大が問題ではなく、生産的部門の同集約度が増大し、そのことが経済成長、従って、消費の増加を制約することが問題なのである。かかる認識は以下のデータに基づいている。1971—75年にかけて、生産の増加率は、固定資産のそれよりも年平均で0.7%だけ上回った。ところが、1976—80年にはこの傾向は逆転した。固定資産の平均増加率は、生産の増加率よりも年平均で、2.1パーセント・ポイントだけ高かった。1981—85年の中期計画では、この格差は

若干低下するとはいえ、この傾向は持続するものと予想される。その結果、固定資産集約度は年当たり1%増大するであろう。しかも、この1%の追加的増大は、個人消費の増加率を年平均1%以上も減少させ、粗蓄積率が増加せざるをえない。このことに著者は危機意識をもつことになる(13頁)。

というのは、長期においては、わずかの固定資産集約度の増加も多量の労働手段および建設を必要とする(13—14頁)。その結果、生産手段の生産のためにますます多くの時間を消費し、消費財生産のために残される時間が殆んどなくなると思われるからである(14頁)と。

### <Ⅲ>

第Ⅱ章では、最初に、資本主義国について1950年代に行われたブルジョア経済学者の資本集約度の動向に関する研究が概説されるが、その要点は以下の通りである。つまり、同集約度は、前世紀に増大したが、今世紀の25年ごろから減少し始めた。だが、もっと最近の見解では、同集約度は、最近増大しつつあり、将来はさらに増大するであろう(19頁)。

さらに社会主義国についての長期時系列については、ソ連邦についてのみ作成しうるとし、ソ連邦の研究者の若干の分析が検討されている。その結論は、同集約度が今日上昇しているが、将来は減少或いは停滞するであろう(20頁)ということである。

ついで、ハンガリーにおけるこれまでの研究動向についてのサーベイがなされるが、ソ連邦についてのものよりもやや詳細に述べられており、参考になるところが多いと思われる。

最後にこれまでに行われた理論的研究および経験的分析に基づいて、固定資産集約度変化に影響する7つの項目について以下のように要約されている(23—24頁)。

a) 同質的活動を遂行している経済単位の固定資産集約度は、技術的システムの質に決定的に依存する。

b) 農業を含む抽出産業部門では、固定資産集約度の変化は、主として自然条件に依存する。

c) 固定資産の増加の他に、固定資産が廃棄される比率は、稼働される固定資産の量を決定し、この後者が固定資産集約度に影響する。

d) もしも投資費用が、生産費以上に増大するならば、これもまた固定資産集約度を増大させる。

e) 生産施設の外延の利用および集約的利用もまた、かなり、固定資産集約度水準に影響する。

f) 総固定資産集約度は、構造的変動によって大きく影響される。

g) 同集約度の水準も、その変化も、資産の評価法、価格システムの特質、および、相対価格の動きによって強く影響される。

## &lt;IV&gt;

第Ⅲ章の主題は、固定資産集約度と研究方法である。著者によると、同集約度は、次の3つの側面から、つまり、(1). 技術的側面、(2). 技術・経済的側面、(3). 経済・価値的側面から解釈されるが、説明を行うのが容易であるという理由から、分析は(2)、(3)に基づいて行われる(28頁)。

ところで、(2)の側面からの同集約度は、どんな量の資産が所与の期間のある構造の生産物を再生産するのに必要かを明らかにするが、このために、不変価格で表示された指標が使われる。(3)の側面からの同集約度は、価値タームでの生産物1単位を生産するために、どれだけの価値の固定資産(稼動中)が必要かを明らかにするが、このために、著者は、同集約度の分母も分子も、人・時間で表示する。また、同集約度概念は、物的生産部門でのみ解釈され、生産的インフラストラクチャでは、限られた方法でだけ解釈され、不生産的サービスでは、同概念に代わって、資産供給(集約度)という用語が用いられる。

ところで、この章の最後で著者自身の人・時間タームでの総労働投入による固定資産集約度の測定方法が述べられているが、これは各生産部門の粗生産1単位の生産に必要なとする直接人・時間投入(ベクトル  $\mathbf{b}^*$ ) に逆行列(マトリックス  $\mathbf{Q}$ ; その要素  $q_{ij}$  は、 $j$  部門の生産物1単位を生産するために必要な  $i$  部門の総生産を示す)を掛けることによって求められる。

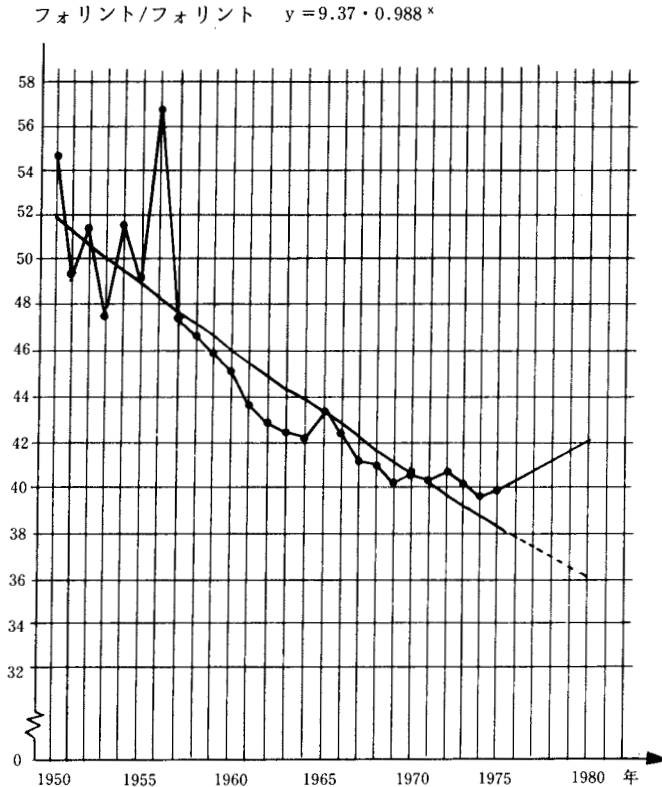
## &lt;V&gt;

第Ⅳ章では、固定資産集約度の長期的傾向が概観される。著者の分析によると、付加価値について測定された同集約度は、検討されている25年間について、4回(1954年、56年、65年、72年)を例外として、その前半にはかなり大きく低下し、後半にはよりゆるやかな速度で低下したが、1975年以後若干の上昇を示した。1980年には、同集約度は、78年におけるよりも10%高くなった(66頁)。著者はこの様相を第1図にえがいている。

著者は、これが基礎的物的生産部門での同集約度が増大したのに、サービスでの同集約度のそれ以上の減少の結果である(70頁)ことを明らかにしている。

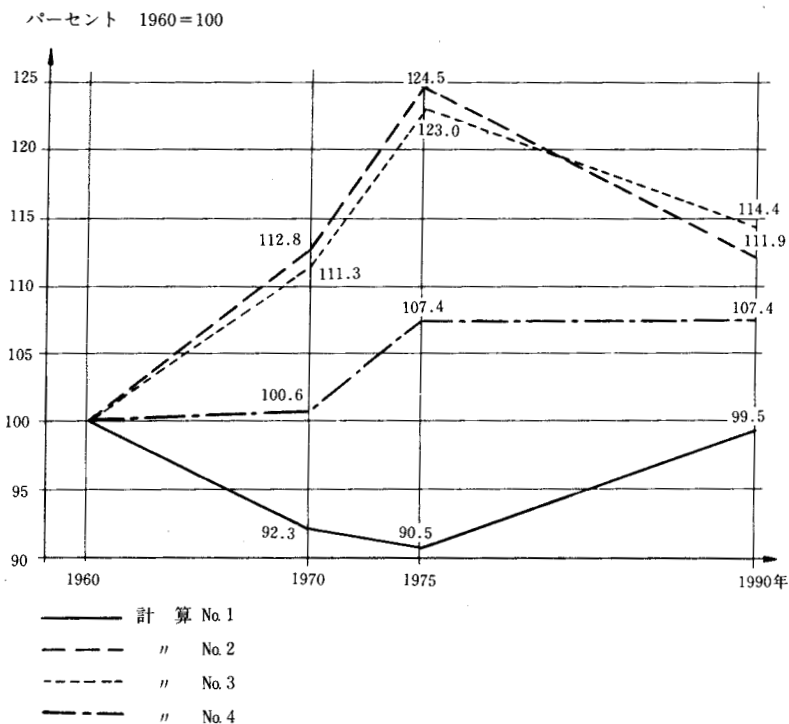
ついで著者は、生産構造の変動が、固定資産集約度に及ぼした影響について分析しているが、著者は、この変動が同集約度に有利な衝撃(引き下げる働き一評者)を及ぼしたとみている(75—76頁)。

さらに、本章では、非常に興味深い試み、すなわち、人・時間タームに基づいた固定資産集約度測定の試みがなされ、本書の価値を高めている。まず第一に、著者は、部門間に生産性増大率の格差がないものとして、(平均生産性に基づいて)同集約度を測定しているが、これを計算 No.1 と名付ける。つぎに、投資財を生産する部門の生産性増



第1図 1950年—1980年の期間中の国内総生産についての平均固定資産集約度

大速度の国民経済全体の生産性増大速度に対する相違を考慮した測定が行われるが、著者はこの結果を、計算 No.2 と名付ける。第3に、輸入された機械には、国内生産の機械とは異なった労働量が投入されていると考えられるので、この両者を分離し、固定資産ストック中の輸入割合を、1960年に40%、70年に46%、75年に50%、90年に55%と推定して、固定資産集約度の測定が行われた。この結果を著者は、計算 No.3 と名付ける。最後に、投資財を生産する部門の総労働投入量を考慮した同集約度の測定が行われたが、著者は、これを計算 No.4 と名付ける。



第2図 さまざまな計算による1960年—1990年間の固定資産集約度の変動

比較可能なデータの制約から、1960年より90年についての同集約度の変化しか考察できないが、以上の計算結果を1図にまとめると第2図のようになる。同図の4つの曲線の比較から、著書は6つの特徴を述べているが、そのなかで特筆すべきは、計算No.1による同集約度が、第1図と同様な傾向を示しているのに対して、計算No.2, No.3, No.4による同集約度が、第1図や計算No.1のその傾向に反して、1960—75年の間に増加し、1976—90年の間に逡減或いは少なくとも増大しないと予想されることである。このような異なった結果がえられた主要な原因は、投資財を生産する部門の生産性増大と国民経済の平均的生産性増大の相違を考慮するかどうかにある(95頁)。

## <VI>

第V章では、部門間での固定資産集約度および労働の技術的装備の平準化傾向について

て述べられている。まず著者は、1950—74年について、機械のパフォーマンス、電気エネルギー消費量の指標を用いて、工業、建設、農業部門での労働の技術的装備の平準化を、つまり、後者の2部門の同装備が工業のそれに接近することを確認する。農業についてはその原因が、大規模農業への再編成に見い出され(114頁)、建設については、工業的技術の導入にその原因が求められる(115頁)。さらに、このような平準化が、部門間の生産性格差の縮小に導くことが指摘されている(117頁)。

つぎに、部門間での固定資産集約度の平準化傾向についての分析に進む。その際に、以下の3つの側面から分析される。第1は、生産部門と不生産部門の固定資産集約度を国民経済の平均的同集約度と比較した場合、第2は、工業、建設、生産的サービス、不生産的サービス部門の同集約度を国民経済の平均的同集約度と比較した場合、第3は、建設、農業、生産的サービス、不生産的サービス部門の同集約度を工業のそれと比較した場合である。これらのいずれのケースでも、同集約度の部門間の平準化が進んだが、その原因は、主として建設および農業の「工業化」、と生産的サービスおよび不生産的サービスのネットワークのより効率的利用が進んだことに見い出される(121頁)。

最後に著者は、クズネツツ、La. タウレットの研究から、アメリカ合衆国およびカナダについて、さらに他の研究からはヨーロッパ諸国における同集約度の過去の平準化傾向と将来(1990年)における同傾向の持続についての見通しを述べている。

#### < VII >

第VII章では、雇用変化と固定資産集約度の関連について述べられている。著者は労働の技術的装備(A/L)と労働生産性(T/L)およびそれらの変化( $\Delta A/\Delta L$ )( $\Delta T/\Delta L$ )との関連性を分析する場合に、同集約度(A/T)およびその変化( $\Delta A/\Delta T$ )は、雇用およびその変化(L,  $\Delta L$ )への感応度について何らかの形式的結論を引き出せそうにないと考えられる(127頁)が、ハンガリーの経済発展の経験からすれば、雇用の変化と固定資産集約度の変化には、何らかの関連があったとして、過去25年間について、この関連の分析を行う。

著者の結論は、雇用の増大する時期には、同集約度の増大が生じているが、雇用の停滞或いは減少する時期には、同集約度の低減が生ずることもあるが、必ずしもそうなるとは限らないということである。この後者についてはヨーロッパ社会主義国の20年間についてのデータ分析から確認できるとしている(142頁)。

#### < VIII >

第VIII章では、固定資産集約度の水準に影響するもろもろの要因について述べられている。まずはじめに、クズネツツやレオンチェフの研究(過去と将来予測)が検討され、ついでコメコン諸国の同集約度水準についての動向が考察される。これらの研究から、

著者は、過去においては、同集約度水準は、長期間に互っては殆んど変化しないか、またはその変化は僅かであり、かつ、その変化の方向性は増大をさしていると結論してもよい(147頁)という。

しかし、著者は、その原因が、技術的装備の量的かつ質的増大にあるとする見解をしりぞける。つまり、今日では、再生産のためには、より多くの対象化された労働とより少ない生きた労働が必要だが、それは生産物1単位当りについての両者の合計についていえることである。価値的接近からすると、固定資産集約度水準は、もしも投資財生産の生産性が平均よりも緩慢な率で増大するならば、生産物1単位当りについて、増大する資産によって高められることになる(が、その逆の場合には、低められることになる一評者)。従って、同集約度水準は、技術的側面と価値的側面(生産性格差)から決定されねばならないというのが著者の結論である(149頁)。

つぎに著者は、同集約度水準に影響する諸要因の評価をするが、同水準に影響するものとして、次のようなものを挙げている。(a) 基準年の不変価格の構造(固定資産と消費財価格の格差)、(b) 固定資産の利用状態、(c) 構造的要因—科学・技術の構造、生産物(の形態)および生産部門グループ、構造に影響する自然的かつ地理的要因、生産部門と不生産部門の相対比、生産の部門構造、建造物対機械による固定資産(投資)の内部構造、(d) 前節に挙げた部門毎の生産性格差、(e) スクラップ率の役割、つまり、スクラップの遅延が、固定資産集約度水準を高める効果をもつが、スクラップの加速化は同水準を引き下げる役割をする(159頁)。

### <IX>

第Ⅷ章では、固定資産集約度水準に対する発展政策の影響について論じられる。著者によると、既述の通り、同水準の低落傾向は、調査期間中、4回中断されたが、そのうち3回は、固定資産の過少利用によって生じ、4回目のそれは、生産の平均成長率の緩慢な低下のもとで、活発な投資活動によって、固定資産ストックが相対的に過剰に増大し、さらに正常な、合理的廃棄活動の遅滞によって、同資産がより一層増大したことになるという(160頁)。

### <X>

第Ⅸ章の論題は、固定資産集約度についての理論的考察と結論である。ここで特筆すべきことは、同集約度の概念の正しい定義である。それは、生産過程で1年間に生産された新しい価値と1年間に労働者によって稼働させられた(充用された)固定資産の商である。つまりは、生産過程における資産に対象化された労働と生きた労働との比率を示している(183頁)。

続いて、これまでの各章での結論が要約されているが、評者にとって、最も興味ある



のが次の論点である。「経済・価値的側面からみて、固定資産集約度は、長期において傾向的に増加も減少もしえない。われわれには、それが増加或いは減少する明確に定義された段階がわからないとはいえ、これらの変化は長期において平均化するであろう」（188頁）と。

#### <XI>

第X章での論題は、発展政策への貢献である。ここで著者は、発展政策との関連で、実際の考慮に値する若干の原理を概観している。それらは、

a) 現在生産能力の選択的・外延的および集約的利用、固定資産ストックの増加を伴わない発展つまり投資を伴わない発展、

b) 労働資源の狭隘化のために生ずる集約的発展の必要性、基礎的物的生産部門の改造投資政策、新創出の作業場と雇用構造の調和。

c) 固定資産の年令構造ならびに近代化とスクラップ化の関連。「過剰発展」と「過少発展」の場合。

d) 投資効率と時間要素

e) 投資決定のシステムと機構、再生産の水準維持と再生産過程の発展との調和。

著者によると、過去においては、これらの発展原理を十分に考慮した活動が展開されなかった。しかし、発展についての有利な条件があったために、ハンガリー国民の生活条件は、生産力がハンガリーと同じような水準に達した国の経済よりも悪くなることはなかったという（232頁）。ところが将来ハンガリー経済は客観的障害に直面することになる。そこで今後は「ハンガリー経済は、新しい発展政策の原理や、これまでもよく知られた発展の原理を実践に移さねばならなくなる」（232頁）という。

#### <XII>

以上で、少々長くなったが、各章毎に本書の要点を述べてきた。最後に、評者の読後感を述べてまとめたい。最初に述べたことや、第VII章の要点で述べたこととも関連するが、評者は本書の最大の功績を、著者が、固定資産集約度の増大について、これを法則とくみ込んでしまうことなく、短期的および長期的データに基づいて客観的に分析した点にあると考える。そして、同集約度の水準とその変動が、その時々々の具体的条件によって規定され、条件によっては、同集約度が減少することもありうることを明らかにしている点にあると思う（もちろん、証明や予測方法について種々の異論はありえようが）。

つぎに、近年のソ連・東欧社会主義国の同集約度についての研究に対する論及について述べておきたい。本書が、1985年の出版であるにもかかわらず、近年におけるこれらの研究成果が十分に参照されているとはいいい難い。例えば、ソ連邦の研究についても、

1960年代後半ごろまでのものしか参照されておらず、注2)でも触れたように、近年の研究は60年代後半以後もきわめて活発である。もしも、これらの研究が参考にされていたならば、第Ⅱ章での社会主義国の同集約度の動向（特に将来）についての結論は違ったものになったかもしれない。とはいえ、本書は、同集約度の研究に真正面からとりくみ、いろいろな有益な情報を提供してくれる点で評価すべきところが多い好著といえよう（ただし、英語訳は、誤植が多いのが惜まれる）。